

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年3月9日
【中間会計期間】	第101期中（自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日）
【会社名】	株式会社アルバック
【英訳名】	ULVAC, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 久三
【本店の所在の場所】	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
【電話番号】	(0467)89 - 2033(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 本吉 光
【もよりの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
【電話番号】	(03)5218 - 5700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 福田 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第99期中	第100期中	第101期中	第99期	第100期
会計期間	自 平成14年 7月1日 至 平成14年 12月31日	自 平成15年 7月1日 至 平成15年 12月31日	自 平成16年 7月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成14年 7月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成15年 7月1日 至 平成16年 6月30日
売上高 (百万円)	50,166	71,058	93,255	127,472	157,851
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	2,383	1,840	8,119	3,550	7,266
中間(当期)純利益又は中間 純損失 ( ) (百万円)	2,180	951	5,169	1,729	3,953
純資産額 (百万円)	37,556	42,380	71,462	41,951	58,145
総資産額 (百万円)	166,199	178,596	225,062	173,949	200,645
1株当たり純資産額 (円)	1,158.13	1,306.90	1,665.59	1,288.44	1,506.15
1株当たり中間(当期)純利 益又は中間純損失 ( ) (円)	67.25	29.33	131.95	48.10	108.91
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.6	23.7	31.8	24.1	29.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	6,099	1,930	13,087	14,135	9,559
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,777	7,510	7,585	8,906	12,172
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,871	1,948	350	881	4,357
現金及び現金同等物の中間 (期末)残高 (百万円)	9,238	11,210	22,538	15,124	16,635
従業員数 (名)	3,672	3,621	3,796	3,648	3,712

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ  
ん。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第99期中	第100期中	第101期中	第99期	第100期
会計期間	自 平成14年 7月1日 至 平成14年 12月31日	自 平成15年 7月1日 至 平成15年 12月31日	自 平成16年 7月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成14年 7月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成15年 7月1日 至 平成16年 6月30日
売上高 (百万円)	32,492	48,360	66,070	85,716	110,977
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	3,272	797	5,933	1,211	4,308
中間(当期)純利益又は中間純損失 ( ) (百万円)	2,226	486	4,135	569	2,753
資本金 (百万円)	3,850	3,850	13,468	3,850	8,950
発行済株式総数 (株)	32,428,438	32,428,438	42,905,938	32,428,438	38,428,438
純資産額 (百万円)	23,573	26,998	54,257	26,479	41,988
総資産額 (百万円)	105,152	114,470	140,074	111,811	126,570
1株当たり純資産額 (円)	726.93	832.55	1,264.60	814.59	1,090.39
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失 ( ) (円)	68.67	15.00	105.54	15.58	78.78
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	7.00	20.00
自己資本比率 (%)	22.4	23.6	38.7	23.7	33.2
従業員数 (名)	1,176	1,155	1,180	1,178	1,188

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4【従業員の状況】

##### (1)事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成16年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
真空関連事業	2,872
その他の事業	577
全社(共通)	347
合計	3,796

(注) 従業員数は、就業人員であります。

##### (2)提出会社の従業員の状況

平成16年12月31日現在

従業員数(名)	1,180
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員であります。

##### (3)労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）

当中間連結会計期間の世界経済は、原油価格上昇や金利上昇の影響などで一時的に減速していたものの、米国を中心とした個人消費の回復を背景に、企業収益の改善に伴う設備投資の拡大につながり、景気は回復傾向となりました。

また、韓国、台湾、中国などのアジア地域でも設備投資の増加などにより、総じて堅調に推移いたしました。一方、わが国経済は、製造業全般で設備投資や輸出の増加にささえられ、個人投資も緩やかに増加し景気は回復基調で推移いたしました。

このような状況において、当社グループの主要なお客様であるディスプレイや半導体関連の業界では、若干の調整局面となったものの、韓国、台湾、日本を中心に、薄型テレビ(液晶テレビ、プラズマディスプレイ)やデジタルカメラ、DVD(デジタル多用途ディスク)、携帯電話などのデジタル家電関連の投資が行われました。

当社グループはこのような経営環境に対処するため、独創的な新製品をタイミング良く市場投入しアルバックソリューションズの推進による積極的な受注活動を行ってまいりました。また、お客様からの価格引き下げ要求による販売価格の下落に対し、生産改革第2段階の推進によりコストダウンを図るとともに、諸経費の削減を継続することで、固定費の圧縮を進めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、受注高983億27百万円と前年同期に比べ192億61百万円(24.4%)増加し、売上高につきましては、932億55百万円と前年同期に比べ221億96百万円(31.2%)増加いたしました。当中間連結会計期間の損益につきましては、経常利益81億19百万円と前年同期に比べ62億79百万円(341.2%)増加いたしました。なお、中間純利益につきましては、51億69百万円と前年同期に比べ42億17百万円(443.3%)増加いたしました。

#### (真空関連事業)

ディスプレイ及び電子部品製造装置につきましては、韓国、台湾、中国において第5～第7世代液晶ディスプレイなどの設備投資が積極的に行われ、枚葉式スパッタリング装置「SMDシリーズ」、インライン式スパッタリング装置「SDPシリーズ」の売上が好調を維持しました。

また、半導体製造装置はデジタル家電関連だけでなく、パワーIC、LEDなどの化合物半導体における設備投資が行われ、スパッタリング装置「CERAUSシリーズ」、「ENTRONシリーズ」やエッチング装置「NEシリーズ」、「RISEシリーズ」などの売上が好調でした。コンポーネントは、主に液晶ディスプレイ製造装置向けの大型ドライポンプや測定器、自動車部品業界や家電業界向け真空ポンプなどの受注、売上が好調でした。

その結果、受注高につきましては、869億14百万円(前年同期比175億33百万円(25.3%)増)、受注残高は816億75百万円(同176億8百万円(27.5%)増)、売上高につきましては、811億31百万円(同206億51百万円(34.1%)増)となりました。また、営業利益につきましては、74億63百万円(同50億93百万円(214.8%)増)となりました。

#### (その他の事業)

その他の事業につきましては、アルバックソリューションズを生かしたグループ一体となった積極的な拡販活動を行い、液晶ディスプレイや半導体関連用スパッタリングターゲット材料や部品洗浄などの材料ビジネスの受注、売上が好調でした。

その結果、受注高につきましては、114億12百万円(前年同期比17億28百万円(17.9%)増)、受注残高は、57億29百万円(同3億36百万円(6.2%)増)、売上高につきましては、121億24百万円(同15億45百万円(14.6%)増)となりました。また、営業利益につきましては、6億53百万円(同6億45百万円増)となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益に加えて、減価償却費、前受金の増加額などにより、130億87百万円のプラス(前年同期比111億57百万円増)となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産や投資有価証券の取得による支出などにより、75億85百万円のマイナス(前年同期比75百万円減)となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成16年12月の公募増資及びオ・バ・アロットメントによる売出しに伴う第三者割当増資により、90億32百万円の資金を調達することが出来ましたが、借入金の返済などにより、3億50百万円のプラス(前年同期比15億99百万円)

減)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は225億38百万円(前中間連結会計期間末比113億27百万円増)となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
真空関連事業	95,808	139.2
その他の事業	12,124	114.6
合計	107,933	135.9

(注) 1. 金額は販売価格をもって表示してあります。

2. 受注生産品は、当中間連結会計期間に販売した製品を販売価格をもって表示してあります。

3. 消費税等は含んでおりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比（％）	受注残高 （百万円）	前年同期比（％）
真空関連事業	86,914	125.3	81,675	127.5
その他の事業	11,412	117.9	5,729	106.2
合計	98,327	124.4	87,404	125.8

(注) 消費税等は含んでおりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
真空関連事業	81,131	134.1
その他の事業	12,124	114.6
合計	93,255	131.2

(注) 1. 消費税等は含んでおりません。

2. 真空関連事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合

品目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高 （百万円）	割合（％）	販売高 （百万円）	割合（％）
ディスプレイ及び電子部品 製造装置	35,539	58.8	51,516	63.5
半導体製造装置	9,714	16.0	11,796	14.5
コンポーネント	10,082	16.7	12,862	15.9
その他	5,143	8.5	4,957	6.1
計	60,480	100.0	81,131	100.0

(注) コンポーネントは真空ポンプ、真空計測器、部品・電源・ソフトであります。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究開発活動は、当社を中心として以下のとおり実施いたしております。

当社グループは、真空技術を応用し次世代・最先端の分野における研究開発活動を経営の重要な柱と考えております。技術開発部、千葉超材料研究所、筑波超材料研究所、半導体技術研究所の各開発拠点におきましては、絶えず市場ニーズを目指した当社の独創的な開発テーマを選び、活発な研究開発活動を行っております。

当中間連結会計期間におきましては、最先端半導体製造プロセス分野及び有機EL、大型基板液晶ディスプレイ、PDP等の電子部品分野を中心に積極的な開発投資を行い、大きな成果をあげております。さらに、ハイブリッドカー用電子部品、化合物半導体やMEMS、光学膜用製造装置など、当社にとって大きな競争力を持つ分野の開発を進めていく一方で、将来の新事業創出分野として期待されるナノメタルインク製造をはじめとするナノテクノロジーや、環境・次世代エネルギーなどの独創的な技術開発にも積極的に取り組み、新たなニーズを開拓しております。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、24億86百万円であります。

事業の種類別セグメントの主な研究開発活動を示すと次のとおりであります。

### 真空関連事業

#### (1) ナノペーストを用いたインクジェット工法によるLEDモジュール用SiPの試作・点灯に成功

これまで、多層回路基板、フレキシブル回路基板、フィルム基板等の製造工程は、銅箔の形成、フォトレジストパターンの形成、銅箔のエッチングといった複雑で、かつウェット（溶液＋純水）処理が伴うものでした。このために、近年の電子機器分野で要望されている低コスト化、短納期納入、微細ピッチ化への対応が困難なばかりか、絶えず廃液処理等に起因する環境への影響も存在しておりました。これらの問題を根本的に解決するために当社独自技術によって開発された独立分散金属ナノ粒子液（ナノメタルインク）を粘度調整したペーストを導電材料として用い、また絶縁材料として特殊変性エポキシ樹脂液、ポリイミド樹脂液などをインクとして用いるインクジェット法により導体回路と絶縁層を塗り分ける技術を開発いたしました。

このインクジェット法の画期的な活用法により、インクジェットシステムと接続されたPCからのCADデータ出力によるリアルタイムで、簡便かつ最短な配線形成が実現できます。またエッチング等溶液処理を必要とする工程がないため、全ドライプロセスに移行することが可能となります。さらにSiP（System in Package）のような機能性小型回路基板の配線形成にも最適な手法として注目されております。現在LEDモジュール用SiP回路をこの方法により試作し、LED点灯に成功いたしました。

#### (2) フィルムコンデンサ用巻取式蒸着装置の高速蒸着技術の開発

現在、フィルムコンデンサ（ポリプロピレン、ポリエステルなどの極薄プラスチックフィルム上に高精度のパターン蒸着により形成されたコンデンサ）はハイブリッドカー用コンデンサ、エアコン、洗濯機、電子レンジに使用されるAC機器・インバータ機器への応用から、超小型化の面実装用途への展開も視野に入れ、携帯電話、パソコン、モバイルなどの機器への応用も期待されております。

プラスチックフィルム上にコンデンサ形成に必要なアルミニウム、亜鉛等の金属を連続的に蒸着する場合、蒸着速度、フィルム上に形成された金属膜の膜厚による熱負け（フィルム面における金属蒸気からの熱、形成された金属膜の溶融面及び周辺からの放射熱によりシワができること）が発生し、良好なフィルムコンデンサ形成が困難とされておりました。当社は、熱負けの原因となる冷却ローラとフィルムの密着性の不完全さを改善するために、特殊なエレクトロン照射技術と装置を開発し、従来は不可能だった高速成膜に成功いたしました。また、パターン蒸着には印刷方法の一種であるフレキソ法によりオイルをフィルムに転写することで、高速蒸着と同速度の高速で0.2mmの線幅を高精度に実現する機構を開発いたしました。

#### (3) NLDを用いたMEMS/NEMS向けシリコンディープエッチング技術の開発

MEMS/NEMS応用分野は、センサー、アクチュエータ、光情報通信、医療、バイオテクノロジー分野と多岐にわたっております。これらデバイス作成にはシリコンのディープエッチング技術が極めて重要である一方、要求エッチング性能はデバイス応用分野に応じて様々に変化することから、マイクロからナノまで幅広く対応できる高性能なシリコンディープエッチング装置が要求されます。

従来のシリコンディープエッチング技術は、ボッシュ法と低温法と呼ばれる2つの方法に大別されますが、ボッシュ法はCF系ガス放電とシリコンエッチング放電の繰り返しを使うため、エッチング側壁荒れ（スキヤロップ）問題と真空チャンバ内に堆積物質が多いことによるプロセスの不安定さに根本問題があり、低温法は基板が急激に冷却されることから応力による基板ダメージが残ります。したがって、両手法ともにプロセスの拡張性に課題が残っておりました。この課題を解決するために、当社のオリジナル技術であるNLD（磁気中性線放電）エッチング法をシリコンディープエッチング分野向けに開発してまいりました結果、その独特なプラズマ発生機構により、シリコンディープエッチングに最適（スキヤロップが発生しない、安定生産可能な）パラメーター選択をすることが可能となり、さらにNLD独自のエッチング条件の拡張性により幅広いデバイス作成のニーズに応えられるようになりました。この成果をもとに、シリコンディープエッチングが可能であるとともに、従来の高品質なガラスエッチングも1台で対応可能な画期的な新機種NLD-Siエッチング装置を開発し、販売を開始いたしました。

#### (4) 次世代半導体プロセス用成膜装置「ENTRONTM-EX W300シリーズ」の開発

最先端半導体デバイスにおける多層配線形成技術は、デバイス性能を左右する重要な製造技術の1つとして、国内外の研究開発が最も活発な分野です。

当社は、2000年から本市場にENTRONTMシリーズを次世代半導体デバイスの多層配線形成用成膜装置として投入し、LTS、SISで代表される最先端スパッタリング技術をはじめ、多層配線に関わるあらゆる成膜技術を提供してまいりました。ENTRONTMシリーズは、市場ではすでに多数の納入実績があり、国内外の顧客からは好評を得ておりますが、2005年以降、更に次世代のデバイス製造プロセスの開発に目を向けた場合、極微細な配線工程（45nm、32nm）の領域で要求される広範囲で複雑なプロセスシーケンスに応え、さらにSoCやSiPなどの新しいデバイス製造工程にも対応できる新機種の開発が必要になってきました。当社の新機種「ENTRONTM-EX W300シリーズ」は、このような背景のもとに、ハードウェア技術者とソフトウェア技術者が一体となって開発を進め、将来予想される様々なテクノロジーニーズを考慮した画期的な後継機種として市場投入に成功いたしました。新規採用された信頼性の高い真空搬送ロボットは、現在市販されている同クラスの装置に比べ、最高の搬送スピードを記録しております。また、今後市場にてますますニーズが高まるALD（原子層成膜技術）やMOCVD（有機金属化学的気相成長法）などの新しい成膜用モジュールも標準搭載可能となっております。

#### (5) デジタルスパッタリング法を用いた光学膜作成技術の開発

光学膜の応用分野は、光通信、半導体レーザー、ディスプレイ、記録メディア、民生用機器（デジタルカメラ、プロジェクター、携帯電話、レンズ、ミラー、ランプ）など多様化しており、今後の光学膜製造技術においては、歩留まりの向上、量産時の安定性、多層膜形成時の膜性能の向上などが重要な課題になっております。光学膜の製法としては、従来からの蒸着法や、近年、光通信関連分野で用いられているプラズマやイオンビームによるアシスト蒸着法やイオンプレーティング法、あるいはイオンビームスパッタリング法などが開発されてきました。

当社は、上記の従来法に比べ成膜速度や膜組成などが格段に安定化でき、また大面積基板への均一成膜が可能で、量産化に適したデジタルスパッタリング法を開発し、本技術を搭載した光学膜用デジタルスパッタリング装置を「ULDIS（アルディス）」の商品名にて市場投入してきました。このデジタルスパッタリング法を用い、さらに開発を進めてきました結果、金属酸化物薄膜を低温にて高速で形成することが可能であり、アモルファス（非晶質）状の緻密で平滑性に優れた膜が得られることから、高性能な光学部品の生産に大きな役割を果たすことができるようになりました。デジタルスパッタリング法で作成した光学膜の組み合わせで様々な構造色が得られることから、この構造色を利用した顔料の開発にも成功しております。

#### (6) 太陽電池用大型基板対応Cat-CVD装置の開発

ディスプレイや太陽電池製造用に多用されるプラズマCVD装置においては、基板の大型化要求に対応して、装置の大型化に伴う様々な課題があります。一方、当社が開発に取り組んでいる触媒化学気相成長（Catalytic CVD；通称Cat-CVD）法は、装置構造が比較的単純で高融点金属で形成される触媒線を大面積配置することで大型基板への成膜対応が可能であり、成膜に使用するガスの利用効率もプラズマCVD法に比べ格段に高い成膜技術であることから、生産効率の高い製造装置への応用が期待されております。

当中間連結会計期間においては、大型基板対応Cat-CVD装置開発のため、有効成膜面積1500×850mmの縦型両面成膜方式の装置を製作し、太陽電池用材料のa-Si（アモルファスシリコン）成膜でCat-CVD法が大面積成膜に有効な技術であることを実証いたしました。さらに、Cat-CVD法はプラズマを用いないため、機能性薄膜成膜上、重要なファクターとなる低ダメージプロセスの実現が期待できます。現在、大面積高性能太陽電池製造工程などへの採用を目指して、成膜用ガス導入系及び排気経路などの装置ハードウェア上の改善を行い、生産用装置としての完成度を高めるとともに、最適な生産用プロセスレシピの開発を進めております。

当事業に係る研究開発費は、22億76百万円であります。

#### その他の事業

##### 低抵抗、ヒロックレス配線用アルミ合金ターゲットの開発

近年、液晶パネル（LCD）のサイズは40インチ、50インチと年々大型化しており、大型化に伴ってLCDを構成している薄膜トランジスター（TFT）の電極も低抵抗の配線材料が求められております。一般にLCD用のTFT配線は、スパッタリングにより配線膜を成膜し、その後、配線パターンをエッチングによりパターンニングするという工程を経て使用しており、そのスパッタリングに使用する材料がAlターゲットで、LCD用の配線材料として液晶パネルメーカー各社が採用しております。

純度の高いAl膜（99.999%）は、抵抗が非常に低く消費電力を低く抑えることが可能です。しかし、TFTを構成する上でAl膜成膜後のプロセスで膜を加熱する工程が入り、これにより、ヒロックと呼ばれる微小な突起が膜表面に発生いたします。このままパターンニングして配線として使用した場合、マイグレーションや他の膜との密着力低下などの問題が生じ、このヒロックを抑える手法の一つとしてAlを合金化する方法があります。

当社グループは、ヒロックの発生を抑え、しかも加熱工程後の膜抵抗を高純度Al並みに低くすることを可能としたAl合金ターゲットを開発いたしました。今回開発したAl合金ターゲットは、高純度のAlにセリウム(Ce)を数パーセント添加することによりヒロックの発生を抑え、低抵抗の成膜を行うことを可能といたしました。

現在、このAl-Ce合金ターゲットをLCDメーカー各社に評価用として納入を開始し、1430mm×2200mmサイズの大型ターゲットも分割タイプではなく一体品として製作可能となっております。

当事業に係る研究開発費は、2億10百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1)重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった提出会社の本社工場におけるERP用機器の事務設備の増強、消防設備の改修は、設備の仕様を変更したために延期となり、それぞれ平成17年9月、平成17年6月の完了予定となりました。

寧波愛発科真空技術有限公司の本社工場におけるポンプ増産設備は、一部機器の納入遅延により、平成17年5月完了予定となりました。

真空冶金株式会社の本社工場におけるボンディング設備の増強、洗浄用設備の増強は、計画の見直しによって延期となり、それぞれ平成17年8月、平成17年4月完了予定となりました。

##### (2)重要な設備計画の完了

提出会社におけるネットワーク関連の事務設備の増強は、平成16年10月に完了し、アルバック東北株式会社における工作機械の生産設備の増強は、平成16年8月に完了いたしました。

##### (3)重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	本社工場	真空関連 事業	生産設備 増強(ポン プ検証セ ンター)	418	-	自己資金	平成17年 3月	平成17年 6月

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの製品及び装置は、主に受注生産によっておりますので、同製品及び装置であっても性能が一樣ではありません。よって、個々の生産能力を画一的に算定することが困難であります。したがって、生産能力の記載はしておりません。

##### (4)重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成16年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年3月9日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	42,905,938	42,905,938	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	42,905,938	42,905,938	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成16年12月7日 (注)1	4,000,000	42,428,438	4,036	12,986	4,033	14,214
平成16年12月28日 (注)2	477,500	42,905,938	482	13,468	481	14,695

(注)

##### 1. 有償一般募集による新株発行増資

発行価格 2,104円

発行価額 2,017.20円

資本組入額 1,009円

##### 2. 第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに伴う)による新株発行増資

割当先 野村證券株式会社

発行価額 2,017.20円

資本組入額 1,009円

## (4) 【大株主の状況】

平成16年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	3,202	7.46
アルバック持株会	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500	1,865	4.35
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,604	3.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行株式会社再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)(注)1	東京都中央区晴海1-8-11	1,604	3.74
株式会社UFJ銀行(注)2	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	1,604	3.74
松下電器産業株式会社	大阪府門真市大字門真1006	1,582	3.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,306	3.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	980	2.28
稲畑産業株式会社	大阪府大阪市中央区南船場1-15-14	870	2.03
星光ビル管理株式会社	大阪府大阪市中央区伏見町4-4-1	735	1.71
計	-	15,352	35.78

(注)1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の持株数1,604千株(持株比率3.74%)は、三井アセット信託銀行株式会社が同行に株式会社三井住友銀行退職給付信託口として委託した信託財産であり、その議決権行使の指図権は株式会社三井住友銀行に留保されております。

2. 株式会社UFJ銀行の所有株式数1,604千株は、株主名簿上の記載に基づくものであり、このうち1,600千株については、同社の100%子会社である株式会社UFJエクイティインベストメンツが所有しております。

(5) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成16年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 3,600	-	同上
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 42,882,900	428,829	同上
単元未満株式	普通株式 18,338	-	同上
発行済株式総数	42,905,938	-	-
総株主の議決権	-	428,829	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数57個が含まれております。

【自己株式等】

平成16年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)アルバック	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500	1,100	-	1,100	0.00
三弘アルバック(株)	名古屋市名東区高間町544	3,600	-	3,600	0.01
計	-	4,700	-	4,700	0.01

2 【株価の推移】

【中期会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年7月	平成16年8月	平成16年9月	平成16年10月	平成16年11月	平成16年12月
最高(円)	3,740	2,945	2,910	2,790	2,580	2,330
最低(円)	2,810	2,415	2,465	2,415	2,115	2,015

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年7月1日から平成15年12月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年7月1日から平成16年12月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年7月1日から平成15年12月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年7月1日から平成16年12月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年7月1日から平成15年12月31日まで)及び前中間会計期間(平成15年7月1日から平成15年12月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成16年7月1日から平成16年12月31日まで)及び当中間会計期間(平成16年7月1日から平成16年12月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年6月30日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1.現金及び預金		12,222		23,414		17,886		
2.受取手形及び 売掛金	5	53,600		64,096		66,387		
3.たな卸資産		43,570		59,000		47,213		
4.繰延税金資産		2,940		3,050		2,956		
5.その他		5,326		7,590		2,653		
6.貸倒引当金		244		235		236		
合計		117,414	65.7	156,915	69.7	136,859	68.2	
固定資産								
(1)有形固定資産	2							
1.建物及び構 築物		33,655		37,867		37,144		
減価償却累 計額		15,771	17,883	17,166	20,701	16,413	20,731	
2.機械装置及 び運搬具		32,410		34,668		33,332		
減価償却累 計額		18,878	13,531	20,319	14,349	19,176	14,156	
3.工具器具及 び備品		9,163		9,584		9,456		
減価償却累 計額		7,419	1,743	7,615	1,969	7,582	1,874	
4.土地			7,369		7,382		7,369	
5.建設仮勘定			4,696		3,504		2,218	
計		45,225	25.3	47,905	21.3	46,348	23.1	
(2)無形固定資産								
1.連結調整勘 定			1,848		1,542		1,703	
2.その他			601		1,751		695	
計			2,449	1.4	3,293	1.5	2,399	1.2
(3)投資その他の 資産								
1.投資有価証 券	2		7,477		10,082		8,464	
2.繰延税金資 産			2,570		3,293		2,876	
3.差入保証金			1,335		1,275		1,252	
4.その他			2,171		2,360		2,523	
5.貸倒引当金			49		61		77	
計			13,506	7.6	16,948	7.5	15,039	7.5
合計			61,180	34.3	68,146	30.3	63,785	31.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年6月30日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
繰延資産							
1. 社債発行差金		1		0		1	
合計		1	0.0	0	0.0	1	0.0
資産合計		178,596	100.0	225,062	100.0	200,645	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	5	35,117		58,974		50,153	
2. 短期借入金	2	40,655		33,498		34,847	
3. 一年以内償還予定社債	2	500		2,500		500	
4. 未払法人税等		1,239		3,112		2,600	
5. 繰延税金負債		0		16		3	
6. 賞与引当金		1,034		1,136		1,079	
7. 製品保証引当金		1,968		2,130		2,320	
8. その他	5	13,993		21,754		12,809	
合計		94,508	52.9	123,120	54.7	104,312	52.0
固定負債							
1. 社債	2	2,500		200		2,700	
2. 長期借入金	2	27,583		17,199		23,161	
3. 繰延税金負債		0		-		-	
4. 退職給付引当金		7,357		8,422		7,864	
5. 役員退職慰労引当金		871		901		906	
6. その他		265		288		290	
合計		38,578	21.6	27,010	12.0	34,921	17.4
負債合計		133,086	74.5	150,130	66.7	139,233	69.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,129	1.8	3,470	1.5	3,268	1.6
(資本の部)							
資本金		3,850	2.1	13,468	6.0	8,950	4.5
資本剰余金		2,859	1.6	14,695	6.5	10,181	5.1
利益剰余金		35,994	20.2	43,048	19.2	38,880	19.4
その他有価証券 評価差額金		336	0.2	624	0.3	666	0.3
為替換算調整勘定		660	0.4	371	0.2	531	0.3
自己株式		0	0.0	2	0.0	1	0.0
資本合計		42,380	23.7	71,462	31.8	58,145	29.0
負債、少数株主持分及び資本合計		178,596	100.0	225,062	100.0	200,645	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高	1		71,058	100.0		93,255	100.0		157,851	100.0	
売上原価			58,106	81.8		72,876	78.2		127,854	81.0	
売上総利益			12,952	18.2		20,380	21.8		29,996	19.0	
販売費及び一般 管理費			10,457	14.7		12,267	13.1		21,521	13.6	
営業利益			2,494	3.5		8,112	8.7		8,476	5.4	
営業外収益											
1. 受取利息			19			16			36		
2. 受取配当金			31			66			131		
3. 受取手数料			120			161			257		
4. 受取賃貸料			46			49			89		
5. 持分法による 投資利益			107			109			289		
6. 為替差益			28			28			57		
7. ロイヤルティ ー収入			-			141			-		
8. その他			233	587	0.8	316	886	0.9	499	1,357	0.8
営業外費用											
1. 支払利息			483			428			978		
2. たな卸資産除 却損			340			39			458		
3. 賃貸資産経費			80			72			157		
4. たな卸資産評 価損			255			90			749		
5. その他			82	1,241	1.7	251	880	0.9	225	2,567	1.6
経常利益				1,840	2.6		8,119	8.7		7,266	4.6
特別利益											
1. 貸倒引当金戻 入額		109			49			143			
2. 投資有価証券 売却益		10			-			19			
3. 補助金受入益		51			50			162			
4. 受取保険金		27			-			-			
5. 持分変動利益		-			27			-			
6. その他		53	252	0.3	1	126	0.1	69	394	0.2	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失										
1. 固定資産除却 損	2	82			-			509		
2. 関係会社出資 金評価損		113			-			113		
3. 固定資産売却 損	3	54			12			61		
4. その他		-	249	0.4	-	12	0.0	112	796	0.5
税金等調整前 中間(当期) 純利益			1,842	2.5		8,233	8.8		6,864	4.3
法人税、住民 税及び事業税	4	1,231			3,132			3,597		
法人税等調整 額	4	362	869	1.2	477	2,656	2.8	909	2,688	1.7
少数株主利益			22	0.0		408	0.5		222	0.1
中間(当期) 純利益			951	1.3		5,169	5.5		3,953	2.5

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,859	10,181			2,859
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		-	-	4,514	4,514	7,321	7,321
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,859	14,695			10,181
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			35,420	38,880			35,420
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		951	951	5,169	5,169	3,953	3,953
利益剰余金減少高							
1. 配当金		226		769		227	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		150 (11)	377	233 (13)	1,001	266 (12)	493
利益剰余金中間期末 (期末)残高			35,994	43,048			38,880

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,842	8,233	6,864
減価償却費		2,456	2,862	5,195
貸倒引当金の減少額		56	19	37
退職給付引当金の増加額		515	553	1,018
役員退職慰労引当金の減少額		123	5	90
製品保証引当金の増加額(減少額)		283	188	635
支払利息		482	428	978
持分法による投資利益		107	109	289
売上債権の減少額 (増加額)		1,861	2,469	14,648
たな卸資産の減少額 (増加額)		116	11,467	3,457
仕入債務の増加額 (減少額)		295	8,612	14,767
前受金の増加額 (減少額)		-	2,965	120
未払消費税等の増加額 (減少額)		17	203	110
その他		475	1,882	1,810
小計		3,710	16,013	12,735
法人税等の支払額		1,360	2,619	2,370
利息及び配当金の受取額		78	114	200
利息の支払額		497	421	1,006
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,930	13,087	9,559

		前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		499	58	761
定期預金の払戻による収入		40	427	64
投資有価証券の売却による収入		57	-	100
投資有価証券の取得による支出		254	1,642	560
連結子会社株式の取得による支出		62	77	62
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		1,872	-	1,873
貸付による支出		36	23	52
貸付金の回収による収入		28	54	77
有形及び無形固定資産の取得による支出		4,807	6,556	9,275
有形固定資産の売却による収入		453	340	994
その他		558	51	823
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,510	7,585	12,172
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		3,274	2,425	9,429
長期借入れによる収入		11,761	550	12,077
長期借入金の返済による支出		6,285	5,487	10,623
社債の発行による収入		-	-	200
社債の償還による支出		-	500	-
株式の発行による収入		-	9,032	12,421
配当金の支払額		226	769	226
少数株主への配当金の支払額		25	50	61
その他		0	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,948	350	4,357
現金及び現金同等物に係る換算差額		282	51	233
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		3,913	5,903	1,511
現金及び現金同等物の期首残高		15,124	16,635	15,124
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		11,210	22,538	16,635

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 18社 連結子会社名は次のとおりです。</p> <p>真空冶金(株) アルバック理工(株) アルバックテクノ(株) アルバック九州(株) アルバック東北(株) アルバック精機(株) (株)アルバック・コーポレートセンター ULVAC Technologies, Inc. アルバック機工(株) UMAT(株) 日本リライアンス(株) アルバック イーエス(株) アルバック・クライオ(株) アルバック・ファイ(株) ULVAC KOREA, Ltd. ULVAC TAIWAN, Inc. 寧波愛発科真空技術有限公司 Litrex Corporation</p> <p>なお、Litrex Corporationについては、当中間連結会計期間に株式を取得し子会社となったため、連結の範囲に加えております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 18社 連結子会社名は次のとおりです。</p> <p>真空冶金(株) アルバック理工(株) アルバックテクノ(株) アルバック九州(株) アルバック東北(株) アルバック精機(株) (株)アルバック・コーポレートセンター ULVAC Technologies, Inc. アルバック機工(株) UMAT(株) 日本リライアンス(株) アルバック イーエス(株) アルバック・クライオ(株) アルバック・ファイ(株) ULVAC KOREA, Ltd. ULVAC TAIWAN, Inc. 寧波愛発科真空技術有限公司 Litrex Corporation</p>	<p>(1)連結子会社の数 18社 連結子会社名は次のとおりです。</p> <p>真空冶金(株) アルバック理工(株) アルバックテクノ(株) アルバック九州(株) アルバック東北(株) アルバック精機(株) (株)アルバック・コーポレートセンター ULVAC Technologies, Inc. アルバック機工(株) UMAT(株) 日本リライアンス(株) アルバック イーエス(株) アルバック・クライオ(株) アルバック・ファイ(株) ULVAC KOREA, Ltd. ULVAC TAIWAN, Inc. 寧波愛発科真空技術有限公司 Litrex Corporation</p> <p>なお、Litrex Corporationについては、当連結会計年度に株式を取得し子会社となったため、連結の範囲に加えております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)
	<p>(2) 非連結子会社の数 13社 非連結子会社名は次のとおりです。</p> <p>ULVAC G.m.b.H. ULVAC System Control TAIWAN, Ltd. VACUUM METALLURGICAL CO. AMERICA, INC. アルバックエルダー(株) VMC Europe G.m.b.H. VMC TAIWAN Co., LTD (株)RAS 日真制御(株) 愛発科真空技術(上海)有限公司 ULVAC SINGAPORE PTE LTD D タイゴールド(株) Physical Electronics USA, Inc. 愛発科真空技術(蘇州)有限公司 なお、ロックウェル・オートメーションサービス(株)は、(株)RASに商号変更いたしました。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益、利益剰余金等の観点からみても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(2) 非連結子会社の数 17社 非連結子会社名は次のとおりです。</p> <p>ULVAC G.m.b.H. ULVAC System Control TAIWAN, Ltd. アルバックエルダー(株) VMC Europe G.m.b.H. VMC TAIWAN Co., LTD (株)RAS 日真制御(株) 愛発科真空技術(上海)有限公司 ULVAC SINGAPORE PTE LTD タイゴールド(株) Physical Electronics USA, Inc. 愛発科真空技術(蘇州)有限公司 愛発科啓電科技(上海)有限公司 ULVAC KOREA PRECISION, Ltd. ULVAC CRYOGENICS KOREA, Inc. Pure Surface Technology, Ltd. UTECH L.L.C.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 左に同じ</p>	<p>(2) 非連結子会社の数 12社 非連結子会社名は次のとおりです。</p> <p>ULVAC G.m.b.H. ULVAC System Control TAIWAN, Ltd. アルバックエルダー(株) VMC Europe G.m.b.H. VMC TAIWAN Co., LTD (株)RAS 日真制御(株) 愛発科真空技術(上海)有限公司 ULVAC SINGAPORE PTE LTD D タイゴールド(株) Physical Electronics USA, Inc. 愛発科真空技術(蘇州)有限公司 なお、ロックウェル・オートメーションサービス(株)は、(株)RASに商号変更いたしました。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の観点からみても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>アルバック成膜(株) (株)昭和真空 三弘アルバック(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(13社)及び関連会社(3社)については、いずれも中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>アルバック成膜(株) (株)昭和真空 三弘アルバック(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(17社)及び関連会社(3社)については、いずれも中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>アルバック成膜(株) (株)昭和真空 三弘アルバック(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(12社)及び関連会社(3社)については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、日本リライアンス㈱、ULVAC TAIWAN, Inc.、ULVAC KOREA, Ltd.、寧波愛発科真空技術有限公司、Litrex Corporationの中間決算日は6月30日であり、真空冶金㈱、UMAT㈱、㈱アルバック・コーポレートセンター、アルバック機工㈱、及びULVAC Technologies, Inc.の中間決算日は9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日が中間決算日の連結子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、9月30日が中間決算日の連結子会社については、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	左に同じ	<p>連結子会社のうち、日本リライアンス㈱、ULVAC TAIWAN, Inc.、ULVAC KOREA, Ltd.、寧波愛発科真空技術有限公司、Litrex Corporationの決算日は12月31日であり、真空冶金㈱、UMAT㈱、㈱アルバック・コーポレートセンター、アルバック機工㈱及びULVAC Technologies, Inc.の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、3月31日が決算日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 主として個別法による原価法によっております。</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 左に同じ</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 左に同じ</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p> <p>デリバティブ 左に同じ</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 左に同じ</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 左に同じ</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p> <p>デリバティブ 左に同じ</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法その他、当社の研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>また、耐用年数については、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>また、耐用年数については、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行差金 商法の規定による社債償還期限で均等償却をしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 左に同じ</p> <p>無形固定資産 左に同じ</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行差金 左に同じ</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 左に同じ</p> <p>無形固定資産 左に同じ</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行差金 左に同じ</p> <p>新株発行費 左に同じ</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の当中間連結会計期間負担分として、支給対象期間に基づく当中間連結会計期間対応分の支給見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,425百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職時に支給される退職慰労金の支払に備えるため設定したもので、計上額は内規による中間期末要支給額の100%額であります。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>賞与引当金 左に同じ</p> <p>製品保証引当金 左に同じ</p> <p>退職給付引当金 左に同じ</p> <p>役員退職慰労引当金 左に同じ</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の当期負担分として、支給対象期間に基づく当期対応分の支給見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 左に同じ</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,425百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職時に支給される退職慰労金の支払に備えるため設定したもので、計上額は内規による期末要支給額の100%額であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 左に同じ</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 左に同じ</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 左に同じ</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び随時引き出し可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	左に同じ	左に同じ

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「固定資産除却損」は96百万円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増加額(減少額)」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「前受金の増加額(減少額)」は 293百万円あります。</p>
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「持分変動利益」(前中間連結会計期間11百万円)は、当中間連結会計期間において、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が107百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、同額減少しております。</p>	

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成16年6月30日現在)																																																																																													
1	<p>偶発債務</p> <p>(1) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>ULVAC G.m.b.H.</td> <td>2百万円 (15千EUR)</td> </tr> </table> <p>(2) このほかに下記関係会社のリース債務に対し、保証予約を行っております。</p> <table> <tr> <td>タイゴールド(株)</td> <td>758百万円</td> </tr> </table>	ULVAC G.m.b.H.	2百万円 (15千EUR)	タイゴールド(株)	758百万円	1	<p>偶発債務</p> <p>(1) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>ULVAC G.m.b.H.</td> <td>16百万円 (113千EUR)</td> </tr> </table> <p>(2) このほかに下記関係会社のリース債務等に対し、保証予約を行っております。</p> <table> <tr> <td>タイゴールド(株)</td> <td>640百万円</td> </tr> <tr> <td>三弘アルバック(株)</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>ULVAC KOREA</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>PRECISION, Ltd.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Pure Surface Technology, Ltd.</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>Physical Electronics USA, Inc.</td> <td>151百万円 (1,440千US\$)</td> </tr> </table>	ULVAC G.m.b.H.	16百万円 (113千EUR)	タイゴールド(株)	640百万円	三弘アルバック(株)	57百万円	ULVAC KOREA	110百万円	PRECISION, Ltd.		Pure Surface Technology, Ltd.	173百万円	Physical Electronics USA, Inc.	151百万円 (1,440千US\$)	1	<p>偶発債務</p> <p>(1) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>ULVAC G.m.b.H.</td> <td>15百万円 (113千EUR)</td> </tr> </table> <p>(2) このほかに下記関係会社のリース債務に対し、保証予約を行っております。</p> <table> <tr> <td>タイゴールド(株)</td> <td>729百万円</td> </tr> </table>	ULVAC G.m.b.H.	15百万円 (113千EUR)	タイゴールド(株)	729百万円																																																																						
ULVAC G.m.b.H.	2百万円 (15千EUR)																																																																																																
タイゴールド(株)	758百万円																																																																																																
ULVAC G.m.b.H.	16百万円 (113千EUR)																																																																																																
タイゴールド(株)	640百万円																																																																																																
三弘アルバック(株)	57百万円																																																																																																
ULVAC KOREA	110百万円																																																																																																
PRECISION, Ltd.																																																																																																	
Pure Surface Technology, Ltd.	173百万円																																																																																																
Physical Electronics USA, Inc.	151百万円 (1,440千US\$)																																																																																																
ULVAC G.m.b.H.	15百万円 (113千EUR)																																																																																																
タイゴールド(株)	729百万円																																																																																																
2	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>267百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>442</td> </tr> </table> <table> <tr> <td>・土地</td> <td>4,331百万円</td> </tr> <tr> <td>・建物及び構築物</td> <td>2,027</td> </tr> <tr> <td>・投資有価証券</td> <td>685</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,044</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>・短期借入金</td> <td>2,714百万円</td> </tr> <tr> <td>・長期借入金</td> <td>8,122</td> </tr> <tr> <td>・一年以内償還予定</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・社債</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td>・その他</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,922</td> </tr> </table>	工場財団		土地	267百万円	建物及び構築物	122	その他	52	計	442	・土地	4,331百万円	・建物及び構築物	2,027	・投資有価証券	685	計	7,044	・短期借入金	2,714百万円	・長期借入金	8,122	・一年以内償還予定	500	社債		・社債	2,500	・その他	85	計	13,922	2	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,219</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td>982</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,705</td> </tr> </table> <table> <tr> <td>・土地</td> <td>4,188百万円</td> </tr> <tr> <td>・建物及び構築物</td> <td>1,913</td> </tr> <tr> <td>・投資有価証券</td> <td>1,251</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,351</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>・短期借入金</td> <td>4,495百万円</td> </tr> <tr> <td>・長期借入金</td> <td>5,039</td> </tr> <tr> <td>・一年以内償還予定</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,035</td> </tr> </table>	工場財団		土地	504百万円	建物及び構築物	7,219	機械装置及び運搬具等	982	計	8,705	・土地	4,188百万円	・建物及び構築物	1,913	・投資有価証券	1,251	計	7,351	・短期借入金	4,495百万円	・長期借入金	5,039	・一年以内償還予定	2,500	社債		計	12,035	2	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,504</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,202</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,209</td> </tr> </table> <table> <tr> <td>・土地</td> <td>4,224百万円</td> </tr> <tr> <td>・建物及び構築物</td> <td>1,930</td> </tr> <tr> <td>・投資有価証券</td> <td>867</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,020</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>・短期借入金</td> <td>3,794百万円</td> </tr> <tr> <td>・長期借入金</td> <td>6,260</td> </tr> <tr> <td>・社債</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td>・一年以内償還予定</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・その他</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,136</td> </tr> </table>	工場財団		土地	504百万円	建物及び構築物	7,504	その他	1,202	計	9,209	・土地	4,224百万円	・建物及び構築物	1,930	・投資有価証券	867	計	7,020	・短期借入金	3,794百万円	・長期借入金	6,260	・社債	2,500	・一年以内償還予定	500	社債		・その他	81	計	13,136
工場財団																																																																																																	
土地	267百万円																																																																																																
建物及び構築物	122																																																																																																
その他	52																																																																																																
計	442																																																																																																
・土地	4,331百万円																																																																																																
・建物及び構築物	2,027																																																																																																
・投資有価証券	685																																																																																																
計	7,044																																																																																																
・短期借入金	2,714百万円																																																																																																
・長期借入金	8,122																																																																																																
・一年以内償還予定	500																																																																																																
社債																																																																																																	
・社債	2,500																																																																																																
・その他	85																																																																																																
計	13,922																																																																																																
工場財団																																																																																																	
土地	504百万円																																																																																																
建物及び構築物	7,219																																																																																																
機械装置及び運搬具等	982																																																																																																
計	8,705																																																																																																
・土地	4,188百万円																																																																																																
・建物及び構築物	1,913																																																																																																
・投資有価証券	1,251																																																																																																
計	7,351																																																																																																
・短期借入金	4,495百万円																																																																																																
・長期借入金	5,039																																																																																																
・一年以内償還予定	2,500																																																																																																
社債																																																																																																	
計	12,035																																																																																																
工場財団																																																																																																	
土地	504百万円																																																																																																
建物及び構築物	7,504																																																																																																
その他	1,202																																																																																																
計	9,209																																																																																																
・土地	4,224百万円																																																																																																
・建物及び構築物	1,930																																																																																																
・投資有価証券	867																																																																																																
計	7,020																																																																																																
・短期借入金	3,794百万円																																																																																																
・長期借入金	6,260																																																																																																
・社債	2,500																																																																																																
・一年以内償還予定	500																																																																																																
社債																																																																																																	
・その他	81																																																																																																
計	13,136																																																																																																
3	<p>債権譲渡に伴う遡及義務額</p> <p>2,805百万円</p>	3		3																																																																																													
4	<p>受取手形割引高は、600百万円でありませ</p>	4	<p>受取手形割引高は、211百万円でありませ</p>	4	<p>受取手形割引高は、945百万円でありませ</p>																																																																																												
5	<p>中間連結会計期間末日満期手形の処理 当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>927百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,540</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」 (設備関係支払手形)</td> <td>105</td> </tr> </table>	受取手形	927百万円	支払手形	1,540	流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	105	5	<p>中間連結会計期間末日満期手形の処理 当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>515百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,923</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」 (設備関係支払手形)</td> <td>5</td> </tr> </table>	受取手形	515百万円	支払手形	2,923	流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	5	5																																																																																	
受取手形	927百万円																																																																																																
支払手形	1,540																																																																																																
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	105																																																																																																
受取手形	515百万円																																																																																																
支払手形	2,923																																																																																																
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	5																																																																																																

## ( 中間連結損益計算書関係 )

	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 百万円 従業員給料 2,641 賞与引当金繰入額 180 退職給付費用 332 役員退職慰労引当金繰 入額 65 減価償却費 431 旅費交通費 617 支払手数料 661 研究開発費 1,512 貸倒引当金繰入額 61	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 百万円 従業員給料 3,003 賞与引当金繰入額 379 退職給付費用 348 役員退職慰労引当金繰 入額 94 減価償却費 461 旅費交通費 744 支払手数料 961 研究開発費 2,027 貸倒引当金繰入額 32	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 百万円 従業員給料 5,114 賞与引当金繰入額 171 退職給付費用 570 役員退職慰労引当金繰 入額 196 減価償却費 887 旅費交通費 1,244 支払手数料 1,575 研究開発費 3,328 貸倒引当金繰入額 150
2	2 固定資産除却損の主なものは、建物及 び構築物の除却によるものでありま す。	2	2 固定資産除却損の主なものは、機械装 置及び運搬具の除却によるものであり ます。
3	3 固定資産売却損の主なものは、建物及 び構築物の売却によるものでありま す。	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりで あります。 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬 具 6 工具器具及び備品 0 計 12	3
4	4 法人税等の表示方法 当中間連結会計期間における一部の 連結子会社の税金費用については、簡 便法により計算しているため、法人税 等調整額は、「法人税、住民税及び事 業税」に含めて表示しております。	4 法人税等の表示方法 左に同じ	4

## ( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連 結貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係	現金及び預金勘定 12,222百万円 預入期間が3か月を超 える定期預金 1,011 現金及び現金同等物 11,210	現金及び預金勘定 23,414百万円 預入期間が3か月を超 える定期預金 877 現金及び現金同等物 22,538	現金及び預金勘定 17,886百万円 預入期間が3か月を超 える定期預金 1,251 現金及び現金同等物 16,635

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)																																																																																																																				
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,906</td> <td style="text-align: right;">2,574</td> <td style="text-align: right;">4,480</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">995</td> <td style="text-align: right;">1,146</td> <td style="text-align: right;">2,142</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">910</td> <td style="text-align: right;">1,427</td> <td style="text-align: right;">2,338</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">770百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,567</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,338</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">459百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">459</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p>		工具器具 及び備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	1,906	2,574	4,480	減価償却累計額相当額	995	1,146	2,142	中間期末残高相当額	910	1,427	2,338	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	770百万円	1年超	1,567	合計	2,338	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	459百万円	減価償却費相当額	459	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,155</td> <td style="text-align: right;">2,792</td> <td style="text-align: right;">4,946</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> <td style="text-align: right;">1,420</td> <td style="text-align: right;">2,554</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,021</td> <td style="text-align: right;">1,372</td> <td style="text-align: right;">2,392</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">左に同じ</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">827百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,565</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,392</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">左に同じ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 左に同じ</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	2,155	2,792	4,946	減価償却累計額相当額	1,134	1,420	2,554	中間期末残高相当額	1,021	1,372	2,392	1年以内	827百万円	1年超	1,565	合計	2,392	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	491百万円	減価償却費相当額	491	未経過リース料		1年以内	20百万円	1年超	103	合計	123	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,012</td> <td style="text-align: right;">2,858</td> <td style="text-align: right;">4,870</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,179</td> <td style="text-align: right;">1,308</td> <td style="text-align: right;">2,486</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">834</td> <td style="text-align: right;">1,550</td> <td style="text-align: right;">2,384</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">821百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,563</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,384</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">919百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">919</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 左に同じ</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	2,012	2,858	4,870	減価償却累計額相当額	1,179	1,308	2,486	期末残高相当額	834	1,550	2,384	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	821百万円	1年超	1,563	合計	2,384	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	919百万円	減価償却費相当額	919	未経過リース料		1年以内	9百万円	1年超	42	合計	51
	工具器具 及び備品	その他	合計																																																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																			
取得価額相当額	1,906	2,574	4,480																																																																																																																			
減価償却累計額相当額	995	1,146	2,142																																																																																																																			
中間期末残高相当額	910	1,427	2,338																																																																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																						
1年以内	770百万円																																																																																																																					
1年超	1,567																																																																																																																					
合計	2,338																																																																																																																					
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																																						
支払リース料	459百万円																																																																																																																					
減価償却費相当額	459																																																																																																																					
	工具器具 及び備品	その他	合計																																																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																			
取得価額相当額	2,155	2,792	4,946																																																																																																																			
減価償却累計額相当額	1,134	1,420	2,554																																																																																																																			
中間期末残高相当額	1,021	1,372	2,392																																																																																																																			
1年以内	827百万円																																																																																																																					
1年超	1,565																																																																																																																					
合計	2,392																																																																																																																					
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																																						
支払リース料	491百万円																																																																																																																					
減価償却費相当額	491																																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																																						
1年以内	20百万円																																																																																																																					
1年超	103																																																																																																																					
合計	123																																																																																																																					
	工具器具 及び備品	その他	合計																																																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																			
取得価額相当額	2,012	2,858	4,870																																																																																																																			
減価償却累計額相当額	1,179	1,308	2,486																																																																																																																			
期末残高相当額	834	1,550	2,384																																																																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																						
1年以内	821百万円																																																																																																																					
1年超	1,563																																																																																																																					
合計	2,384																																																																																																																					
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																																						
支払リース料	919百万円																																																																																																																					
減価償却費相当額	919																																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																																						
1年以内	9百万円																																																																																																																					
1年超	42																																																																																																																					
合計	51																																																																																																																					

( 有価証券関係 )

前中間連結会計期間末 ( 平成15年12月31日現在 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 ( 平成15年12月31日現在 )		
	取得原価 ( 百万円 )	中間連結貸借対照表計上 額 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
(1) その他有価証券			
株式	1,006	1,625	619
計	1,006	1,625	619

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前中間連結会計期間末 ( 平成15年12月31日現在 )
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額 ( 百万円 )
利付金融債	1
計	1
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 ( 百万円 )
非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	669
計	669

当中間連結会計期間末（平成16年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額 (百万円)
(1) その他有価証券			
株式	1,245	2,306	1,061
計	1,245	2,306	1,061

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当中間連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
利付金融債	2
計	2
(2) 子会社株式及び関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式	7,262
計	7,262
(3) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	512
計	512

前連結会計年度（平成16年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成16年6月30日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) その他有価証券			
株式	972	2,144	1,172
計	972	2,144	1,172

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成16年6月30日現在)
(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額(百万円)
利付金融債	2
計	2
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	673
計	673

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成15年12月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	669	-	655	13
	買建				
	米ドル	127	-	124	3
	ユーロ	472	-	482	9
	英ポンド	114	-	113	0
	合計	-	-	-	19

(注)時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(2)金利関連

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成15年12月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利オプション取引				
	買建キャップ	200 (0)	- (-)	0	0
	合計	-	-	-	0

(注)1. オプション取引の契約額等は、名目的な契約額もしくは計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスクを表わすものではありません。

2. 金利関連デリバティブ取引に係る評価損益は上記のとおりであります。当社は主として、資金運用及び調達に伴う将来の金利変動リスク回避のために金利関連デリバティブ取引を行っており、中間連結財務諸表に与える影響はほとんどありません。

3. 金利キャップの「契約額等」欄の( )内は、中間連結貸借対照表に計上されているオプション料であります。

4. 金利キャップの時価は当該取引に係る契約を約定した金融機関から提示された中間期末の価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間末（平成16年12月31日現在）  
 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連

区分	種類	当中間連結会計期間末（平成16年12月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,301	-	2,234	67
	買建				
	米ドル	221	-	215	5
	ユーロ	89	-	93	4
	英ポンド	40	-	42	2
	合計	-	-	-	68

（注）時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(2)金利関連

区分	種類	当中間連結会計期間末（平成16年12月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	450	450	-	-
	合計	-	-	-	-

（注）1．時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2．金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

前連結会計年度（平成16年6月30日現在）  
 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年6月30日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	717	-	722	6
	買建				
	米ドル	135	-	131	4
	ユーロ	169	-	173	4
	英ポンド	87	-	87	0
	合計	-	-	-	5

(注) 時価の算定方法  
 先物為替相場によっております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

科目	前中間連結会計期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日）				
	真空関連事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	60,480	10,578	71,058	-	71,058
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	61	1,525	1,586	(1,586)	-
計	60,541	12,104	72,645	(1,586)	71,058
営業費用	58,170	12,095	70,266	(1,701)	68,564
営業利益	2,370	8	2,379	115	2,494

科目	当中間連結会計期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日）				
	真空関連事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	81,131	12,124	93,255	-	93,255
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	110	2,392	2,501	(2,501)	-
計	81,241	14,516	95,757	(2,501)	93,255
営業費用	73,778	13,863	87,640	(2,497)	85,143
営業利益	7,463	653	8,116	(4)	8,112

科目	前連結会計年度（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）				
	真空関連事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	133,971	23,880	157,851	-	157,851
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	103	3,731	3,835	(3,835)	-
計	134,074	27,611	161,685	(3,835)	157,851
営業費用	126,336	27,117	153,453	(4,078)	149,375
営業利益	7,738	493	8,232	244	8,476

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製造技術・使用用途の共通性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主な製品
真空関連事業	真空溶解炉、真空蒸着装置、スパッタリング装置、プラズマCVD装置、イオン注入装置、真空ポンプ、真空バルブ、真空計、表面粗さ計、ドライエッチング装置、真空関連機器等の販売、改造、修理、オーバーホール、移設、部品・消耗品の販売
その他の事業	DRP材料、チタン・ジルコニウム製品、タンタル・ニオブ・モリブデン・タンゲステン製品、超伝導製品、特殊表面処理、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械用駆動装置、分散型制御装置、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

	前中間連結会計期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日）				
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	26,827	1,232	187	39	28,286
連結売上高（百万円）					71,058
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	37.7	1.7	0.2	0.0	39.8

	当中間連結会計期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日）				
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	47,465	1,863	209	31	49,568
連結売上高（百万円）					93,255
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	50.9	2.0	0.2	0.1	53.2

	前連結会計年度（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）				
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	57,778	3,911	760	54	62,503
連結売上高（百万円）					157,851
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	36.6	2.5	0.5	0.0	39.6

（注）1．国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア 中国・韓国・台湾
- (2) 北アメリカ アメリカ・カナダ
- (3) ヨーロッパ ドイツ・イギリス・オランダ
- (4) その他の地域 オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1株当たり純資産額 1,306円90銭 1株当たり中間純利益 29円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 1,665円59銭 1株当たり中間純利益 131円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 1,506円15銭 1株当たり当期純利益 108円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
中間(当期)純利益	951百万円	5,169百万円	3,953百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-	267百万円
(うち利益処分による役員賞与 金)	(-)	(-)	(267百万円)
普通株式に係る中間(当期)純利 益	951百万円	5,169百万円	3,686百万円
期中平均株式数	32,428千株	39,174千株	33,845千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成16年12月31日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成16年6月30日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形		2,662		3,255		2,878	
2. 買掛金		24,246		37,339		30,580	
3. 短期借入金	2	22,434		14,819		18,652	
4. 一年以内償還 予定社債	2	500		2,500		500	
5. 未払法人税等		366		1,838		1,143	
6. 前受金		3,174		1,938		594	
7. 賞与引当金		378		407		414	
8. 製品保証引当 金		1,800		1,742		1,984	
9. その他	5 6	4,680		5,092		3,323	
合計		60,243	52.6	68,930	49.2	60,068	47.4
固定負債							
1. 社債	2	2,500		-		2,500	
2. 長期借入金	2	21,175		12,646		18,107	
3. 退職給付引当 金		2,935		3,559		3,254	
4. 役員退職慰勞 引当金		300		371		340	
5. その他		316		311		314	
合計		27,228	23.8	16,887	12.1	24,515	19.4
負債合計		87,471	76.4	85,817	61.3	84,582	66.8
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
		3,850	3.4	13,468	9.6	8,950	7.1
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,859		14,695		10,181	
資本剰余金合計		2,859	2.5	14,695	10.5	10,181	8.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		528		529		529	
2. 任意積立金		18,059		18,844		18,059	
3. 中間(当期) 未処分利益		1,383		6,145		3,649	
利益剰余金合計		19,971	17.4	25,517	18.2	22,237	17.6
その他有価証券 評価差額金		317	0.3	580	0.4	620	0.5
自己株式		0	0.0	2	0.0	1	0.0
資本合計		26,998	23.6	54,257	38.7	41,988	33.2
負債・資本合計		114,470	100.0	140,074	100.0	126,570	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		48,360	100.0	66,070	100.0	110,977	100.0
売上原価		42,572	88.0	55,188	83.5	96,363	86.8
売上総利益		5,788	12.0	10,882	16.5	14,614	13.2
販売費及び一般管理費		5,511	11.4	6,644	10.1	11,593	10.5
営業利益		276	0.6	4,238	6.4	3,021	2.7
営業外収益	1	1,300	2.7	2,144	3.3	2,900	2.6
営業外費用	2	779	1.6	449	0.7	1,614	1.4
経常利益		797	1.7	5,933	9.0	4,308	3.9
特別利益		-	-	20	0.0	59	0.0
特別損失	3	170	0.4	-	-	598	0.5
税引前中間 (当期)純利益		626	1.3	5,952	9.0	3,768	3.4
法人税、住民 税及び事業税		464		1,931		1,492	
法人税等調整 額		323	140	113	1,818	477	1,015
中間(当期) 純利益		486	1.0	4,135	6.3	2,753	2.5
前期繰越利益		896		2,010		896	
中間(当期) 未処分利益		1,383		6,145		3,649	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 製品・商品・仕掛品 個別法による原価法 原材料 総平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 製品・商品・仕掛品 左に同じ 原材料 左に同じ</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ 其他有価証券 時価のあるもの 左に同じ</p> <p>(3) デリバティブ 左に同じ</p>	<p>(1) たな卸資産 製品・商品・仕掛品 左に同じ 原材料 左に同じ</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 左に同じ</p> <p>(3) デリバティブ 左に同じ</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法その他、研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>また、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 左に同じ</p>	<p>(1) 有形固定資産 左に同じ</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内にお ける利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 左に同じ</p> <p>(3) 長期前払費用 左に同じ</p>	<p>(2) 無形固定資産 左に同じ</p> <p>(3) 長期前払費用 左に同じ</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の当中 間会計期間負担分として、支給 対象期間に基づく当中間会計期 間対応分の支給見込額を計上し ております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う 費用の支出に備えるため設定し たもので、過去の発生実績率に 基づいて計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当期末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基 づき、当中間会計期間末において 発生していると認められる額を 計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (2,061百万円)については、10 年による按分額を費用処理して おります。 数理計算上の差異は、その発 生時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(10年)に よる定額法により、翌期から費 用処理することとしておりま す。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(2) 賞与引当金 左に同じ</p> <p>(3) 製品保証引当金 左に同じ</p> <p>(4) 退職給付引当金 左に同じ</p>	<p>(1) 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の当期 負担分として、支給対象期間に 基づく当期対応分の支給見込額 を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 左に同じ</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備え るため、当期末における退職給 付債務及び年金資産の見込額に 基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (2,061百万円)については、10 年による按分額を費用処理して おります。 数理計算上の差異は、その発 生時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(10年)に よる定額法により、翌期から費 用処理することとしておりま す。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職時に支給される退職慰労金の支払に備えるため設定したもので、計上額は内規による当中間会計期間末要支給額の100%額であります。	(5) 役員退職慰労引当金 左に同じ	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職時に支給される退職慰労金の支払に備えるため設定したもので、計上額は内規による期末要支給額の100%額であります。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	左に同じ	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	左に同じ	左に同じ
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式	(1) 消費税等の会計処理 左に同じ	(1) 消費税等の会計処理 左に同じ  (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。  (3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合に与える影響はありません。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議 会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31 日に終了する事業年度に係る財務諸表 から適用できることになったことに伴 い、当中間会計期間から同会計基準及 び同適用指針を適用しております。こ れによる損益に与える影響はありませ ん。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法 律」(平成15年法律第9号)が平成 15年3月31日に公布され、平成16年 4月1日以後に開始する事業年度よ り外形標準課税制度が導入されたこ とに伴い、当中間会計期間から「法 人事業税における外形標準課税部分 の損益計算書上の表示についての実 務上の取扱い」(平成16年2月13 日 企業会計基準委員会 実務対応報 告第12号)に従い、法人事業税の付 加価値割及び資本割については、販 売費及び一般管理費に計上しており ます。 この結果、販売費及び一般管理費 が79百万円増加し、営業利益、経常 利益及び税金等調整前中間純利益 が、同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年12月31日現在)	当中間会計期間末 (平成16年12月31日現在)	前事業年度末 (平成16年6月30日現在)
1.有形固定資産減価償却累計額	22,831百万円	24,915百万円	23,313百万円
2.担保資産			
イ.担保差入資産			
土地	3,233百万円	3,460百万円	3,470百万円
建物	1,715	8,743	9,059
機械装置等	0	934	1,151
投資有価証券	674	1,241	852
	上記土地及び建物、機械装置等の一部は財団抵当に供していません。	左に同じ	左に同じ
ロ.債務の内容			
一年以内償還予定社債	500百万円	2,500百万円	500百万円
社債	2,500	-	2,500
短期及び長期借入金	10,368	8,122	9,694
関係会社の借入金	-	899	-
3.偶発債務			
(1)下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。			
ULVAC Technologies, Inc.	991百万円	993百万円	1,022百万円
ULVAC G.m.b.H.	2	16	15
計	993	1,009	1,037
	うち外貨建債務保証金額	うち外貨建債務保証金額	うち外貨建債務保証金額
	EUR 15千	EUR 113千	EUR 113千
	US\$ 9,340千	US\$ 9,440千	US\$ 9,340千
	外貨建のものは中間期末日換算レートにより換算しております。	外貨建のものは中間期末日換算レートにより換算しております。	外貨建のものは期末日換算レートにより換算しております。
(2)このほかに下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証予約を行っております。			
アルバック九州(株)	1,433百万円	1,443百万円	1,571百万円
アルバック理工(株)	933	899	916
アルバック東北(株)	3,647	4,563	2,577
アルバック精機(株)	552	349	451
アルバック機工(株)	136	104	120
アルバック・ファイ(株)	1,920	780	900
タイゴールド(株)	758	640	729
ULVAC TAIWAN, Inc.	12	13	13
三弘アルバック(株)	-	57	-
Pure Surface Technology, Ltd.	-	173	-
ULVAC KOREA	-	-	-
PRECISION, Ltd.	-	110	-
寧波愛発科真空技術有限公司	-	60	75
Physical Electronics USA, Inc.	-	151	-
計	9,393	9,343	7,352

項目	前中間会計期間末 (平成15年12月31日現在)	当中間会計期間末 (平成16年12月31日現在)	前事業年度末 (平成16年6月30日現在)
	うち外貨建債務保証予約金額 NT \$ 4,000千  外貨建のものは中間期末日換算レ ートにより換算しております。	うち外貨建債務保証予約金額 NT \$ 4,000千 US \$ 1,440千  外貨建のものは中間期末日換算レ ートにより換算しております。	うち外貨建債務保証予約金額 NT \$ 4,000千  外貨建のものは期末日換算レ ートにより換算しております。
4 債権譲渡に伴う遡及義 務額	2,805百万円		
5 中間期末日(期末日) 満期手形の会計処理	当中間期末日は金融機関の休日 であるが、満期日に決済が行われ たものとして処理しております。 中間期末残高から除かれている中 間期末日満期手形は次のとおりで あります。 受取手形 983百万円 流動負債「その 他」 105 (設備関係支払 手形)	当中間期末日は金融機関の休日 であるが、満期日に決済が行われ たものとして処理しております。 中間期末残高から除かれている中 間期末日満期手形は次のとおりで あります。 受取手形 1,001百万円 流動負債「その 他」 - (設備関係支払 手形)	
6 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等 は、それぞれ流動資産の「その 他」及び流動負債の「その他」に 含めて表示しております。	左に同じ	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)
1 営業外収益の主要項目			
受取利息	3百万円	2百万円	6百万円
受取配当金	522	847	1,312
受取賃貸料	160	168	326
受取手数料	457	516	980
2 営業外費用の主要項目			
支払利息	315百万円	243百万円	604百万円
社債関係費用	3	4	7
たな卸資産除却損	338	0	341
たな卸資産評価損	18	15	445
賃貸資産経費	65	60	125
3 特別損失の主要項目			
固定資産除却損	17百万円	-百万円	381百万円
関係会社出資金評価損	113	-	113
4 減価償却実施額			
有形固定資産	1,520百万円	1,715百万円	3,196百万円
無形固定資産	67	175	138

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)																																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,232</td> <td style="text-align: right;">572</td> <td style="text-align: right;">1,804</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">692</td> <td style="text-align: right;">345</td> <td style="text-align: right;">1,037</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">539</td> <td style="text-align: right;">227</td> <td style="text-align: right;">766</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">422</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">766</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具 及び備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	1,232	572	1,804	減価償却累計額相当額	692	345	1,037	中間期末残高相当額	539	227	766	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	343百万円	1年超	422	合計	766	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	185百万円	減価償却費相当額	185	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,355</td> <td style="text-align: right;">640</td> <td style="text-align: right;">1,995</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">756</td> <td style="text-align: right;">426</td> <td style="text-align: right;">1,182</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">599</td> <td style="text-align: right;">213</td> <td style="text-align: right;">812</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">左に同じ</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">462</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">812</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">左に同じ</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 左に同じ</p>		工具器具 及び備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	1,355	640	1,995	減価償却累計額相当額	756	426	1,182	中間期末残高相当額	599	213	812	1年以内	350百万円	1年超	462	合計	812	支払リース料	195百万円	減価償却費相当額	195	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,326</td> <td style="text-align: right;">681</td> <td style="text-align: right;">2,006</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">849</td> <td style="text-align: right;">405</td> <td style="text-align: right;">1,253</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">477</td> <td style="text-align: right;">276</td> <td style="text-align: right;">753</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">753</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 左に同じ</p>		工具器具 及び備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	1,326	681	2,006	減価償却累計額相当額	849	405	1,253	期末残高相当額	477	276	753	1年以内	360百万円	1年超	393	合計	753	支払リース料	396百万円	減価償却費相当額	396
	工具器具 及び備品	その他	合計																																																																																													
	百万円	百万円	百万円																																																																																													
取得価額相当額	1,232	572	1,804																																																																																													
減価償却累計額相当額	692	345	1,037																																																																																													
中間期末残高相当額	539	227	766																																																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																
1年以内	343百万円																																																																																															
1年超	422																																																																																															
合計	766																																																																																															
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																
支払リース料	185百万円																																																																																															
減価償却費相当額	185																																																																																															
	工具器具 及び備品	その他	合計																																																																																													
	百万円	百万円	百万円																																																																																													
取得価額相当額	1,355	640	1,995																																																																																													
減価償却累計額相当額	756	426	1,182																																																																																													
中間期末残高相当額	599	213	812																																																																																													
1年以内	350百万円																																																																																															
1年超	462																																																																																															
合計	812																																																																																															
支払リース料	195百万円																																																																																															
減価償却費相当額	195																																																																																															
	工具器具 及び備品	その他	合計																																																																																													
	百万円	百万円	百万円																																																																																													
取得価額相当額	1,326	681	2,006																																																																																													
減価償却累計額相当額	849	405	1,253																																																																																													
期末残高相当額	477	276	753																																																																																													
1年以内	360百万円																																																																																															
1年超	393																																																																																															
合計	753																																																																																															
支払リース料	396百万円																																																																																															
減価償却費相当額	396																																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成15年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	125	1,854	1,729

当中間会計期間(平成16年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	473	968	494

前事業年度(平成16年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	426	2,522	2,097

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)
1株当たり純資産額 832円55銭	1株当たり純資産額 1,264円60銭	1株当たり純資産額 1,090円39銭
1株当たり中間純利益 15円00銭	1株当たり中間純利益 105円54銭	1株当たり当期純利益 78円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。

(注)1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)
中間(当期)純利益	486百万円	4,135百万円	2,753百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-	86百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(86)百万円
普通株式に係る中間(当期)純利 益	486百万円	4,135百万円	2,666百万円
期中平均株式数	32,428千株	39,174千株	33,845千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第100期）（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日） 平成16年9月29日関東財務局長に提出。

(2)有価証券届出書及びその添付書類

有償一般募集増資及び株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し） 平成16年11月18日関東財務局長に提出。

(3)有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当増資 平成16年11月18日関東財務局長に提出。

(4)有価証券届出書の訂正届出書

平成16年11月29日関東財務局長に提出。

(5)有価証券届出書の訂正届出書

平成16年11月29日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年3月3日

株式会社アルバック  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 奥津 勉  
関与社員

代表社員 公認会計士 中林 隆治  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成15年7月1日から平成16年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルバック及び連結子会社の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年3月4日

株式会社アルバック  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 奥津 勉  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中林 隆治  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成16年7月1日から平成17年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルバック及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年3月3日

株式会社アルバック  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 奥津 勉  
関与社員

代表社員 公認会計士 中林 隆治  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成15年7月1日から平成16年6月30日までの第100期事業年度の中間会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルバックの平成15年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年3月4日

株式会社アルバック  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 奥津 勉  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中林 隆治  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第101期事業年度の中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルバックの平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。